

西会津町デジタル戦略

Ver.1.3

令和 7 年 5 月

西 会 津 町

目 次

第1章 戦略の中間見直しの内容

1. 中間見直しの趣旨	2
2. 中間見直しにおける視点	2
3. 見直し方法	3
4. 見直し結果の位置づけ	3

第2章 戦略の進捗状況等

1. しごとのDX	4
2. 招致・もてなしのDX	5
3. 暮らしのDX	6
4. 学びのDX	7
5. 行政のDX	8
6. 対話・コミュニケーションのDX	10

第3章 見直しにより追加・強化する施策・取組み

1. しごとのDX	12
2. 招致・もてなしのDX	12
3. 暮らしのDX	14
4. 学びのDX	14
5. 行政のDX	15
6. 対話・コミュニケーションのDX	16

施策の展開方向と取組み一覧〔追加・強化施策等溶込み版〕17**第4章 施策・取組みの実施方針と進捗管理等**

1. 基本姿勢・ビジョン	23
2. 施策等の実施方針	23
3. 進捗管理及び評価	23

第1章 戦略見直しの内容

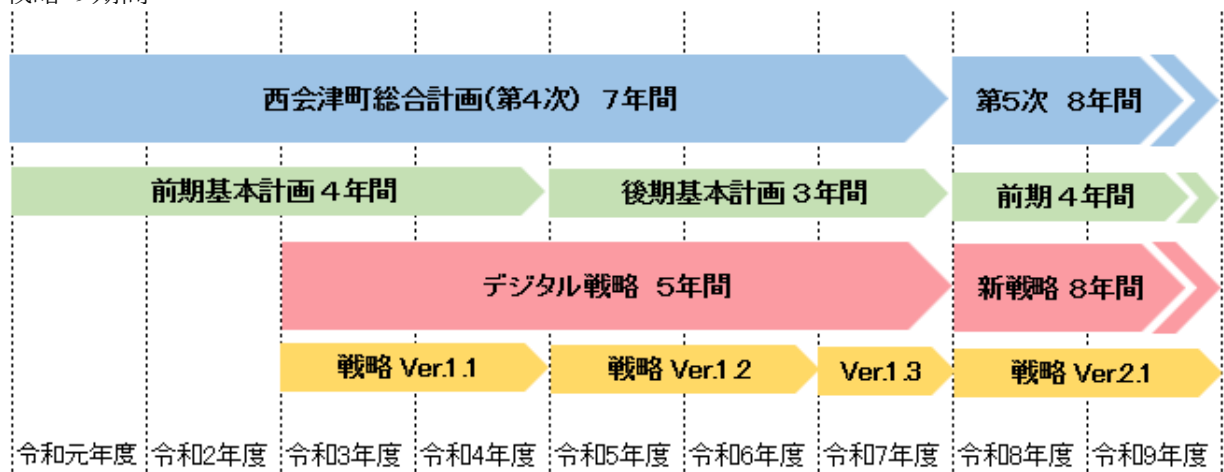
1. 見直しの趣旨

令和3年3月に策定した西会津町デジタル戦略は、西会津町総合計画（第4次）前期基本計画が終了した令和5年3月に戦略の見直しを行った。

デジタル戦略においては、予測不可能な環境の変化や想定外の事態への対応が求められるため、多角的な検討と柔軟な発想、そして臨機応変な実行力を重視し、「OODA（ウーダ）サイクル」の手法を取り入れて、常に改善を図りつつ、定期的に戦略の見直しを行っている。

今回の見直しは、西会津町総合計画（第4次）終了までの期間の施策の展開方向、取組みについて反映するものである。

戦略の期間



2. 見直しにおける視点

(1) 事業の進捗・実績及び効果等

戦略に基づき取り組んできた事業の進捗・実績・効果等を踏まえ、改善策・強化策等を盛り込むものとする。

(2) 地域課題の変化

戦略策定後に顕在化した新たな課題、即応し対処すべき課題などを踏まえ内容を見直すものとする。

(3) 将来ビジョンの確認

上記の(1)、(2)を通して、基本姿勢やビジョンを点検する。

西会津町デジタル戦略

基本
理念笑顔つながり 夢ふくらむまち
～ ずっと、西会津 ～

ビジョン

地域産業の振興、新産業・
サービス創出、地域の活性
化でみんなが元気な町移住希望者等が夢に挑戦
できる町健康で安心して暮らせる
安全で災害に強い町

デジタル人材を育む町

質の高い行政サービス・
情報を受けられる町情報通信利用環境が
優れている町しごと
のDX招致・もてなし
のDXくらし
のDX

6つの戦略

学び
のDX行政
のDX対話・コミュニ
ケーション
のDX基本
方針

主役は町民・町民参加・情報の共有・協働・男女共同参画

基本
姿勢

思いやり 共創・共治 イノベーション

3. 見直し方法

各課において主体的に見直し作業を進め、西会津町デジタル戦略推進本部幹事会で取りまとめ、西会津町デジタル戦略推進本部会議で決定する。

4. 見直し結果の位置づけ

見直しの内容と結果については、令和3年3月に策定したデジタル戦略本編を基本とし、施策の展開方向や取り組みを反映する。

また、計画期間に合わせて、西会津町総合計画と連携し、メジャーバージョン(Ver.X)として策定するほか、随時戦略の見直しを行うマイナーバージョン(.Y)と組み合わせ、見直しの都度、バージョン番号をVer.X.Yと表示する。

第2章 戦略の進捗状況等

令和5年3月の戦略策定見直しから2年が経過した現時点における、6つの戦略ごとの施策の展開方向と取組みの進捗状況等については、以下のとおりである。引き続き施策・取組みを推進し、地域課題の解決、行政サービスの向上、さらに移住定住の促進等を図っていくものとする。

1. しごとのDX

施策の展開方向と取組み	進捗状況等
(1) 有害鳥獣捕獲における情報集積連携 ◆情報連携基盤構築(kintone、LINE) ◆ICTわな、センサーカメラによる捕獲等	◆R4年1月から運用中、鳥獣の目撃情報の提供を受けている〔継続中〕 ◆センサーカメラ30台による被害防止対策を推進中〔継続中〕
(2) ECサイト(ネットショップ)の運営 ◆町産農林産物・特産品等の総合的なネットショップ構築・運営	◆ECサイト運営方法・体制等の調査は未実施
(3) ノウハウの蓄積とデータを利活用した農業の推進 ◆営農支援ツールを活用した営農記録の入力によるデータ化、閲覧、情報共有 ◆タブレット端末等を活用した営農活動 ◆農業機械・労働力のシェアリング(共有) ◆トレーサビリティ(いつ、どこで、どのように生産流通されたか、また、生産者情報等について消費者が把握できる仕組み)管理	◆生産量を把握するためのシステム(アグリノート)を導入〔継続中〕 ◆現場での栽培指導においてタブレット端末を活用〔継続中〕 ◆シェアリングの具体的な検討は未実施 ◆集落型ライスセンターの整備による経営改善と栽培管理日誌の作成・徹底を推進中
(4) 農業と多様な分野の連携 ◆食、体験観光、地域コミュニティ、健康、生涯学習などの分野、領域との連携・クロスオーバーによる農業の周年化、農家等所得の向上 ◆特定地域づくり事業協同組合の設立及び運営支援	◆一部の農家による農業体験を実施中 ◆奥川地区の農村RMO形成支援を検討中 ◆R6年2月より業務開始
(5) 森林資源の循環利用促進の検討 ◆航空レーザー計測データ等の活用による森林内を再現した3次元仮想空間での境界明確化、最適な林業専用道のルート設定、シミュレーションや収支計画に基づく伐採等及び森林管理・保全	◆導入したシステムで航空レーザー計測データを閲覧・活用中〔継続中〕
(6) オープンデータ・GISの活用による情報共有・イノベーションの推進 ◆オープンデータ及び地理情報システムの活用による官民協働での企業等イノベーション創出	◆町データブックの統計データに加え風景画像についてオープンデータ公表済み
(7) デジタル通貨導入による経済活性化の検討 ◆デジタル通貨についての検討 ◆西会津ファンとつながる仕組み(プラットフォーム)づくり	◆石高プロジェクト事業でアプリを開発しデジタル通貨の実証を通じて検討中 ◆石高プロジェクト事業を通じて関係人口、交流人口の拡大を推進中

2. 招致・もてなしのDX

施策の展開方向と取組み	進捗状況等
(1) 多分野異業種対話による共創事業の誘致・開催 ◆共創事業(コクリ・キャンプ)の誘致・開催 ◆多拠点居住・ワーケーションについてのトークセッション開催 ◆首都圏等企業・連携協定締結企業等との共創事業の推進	◆R3 年 11 月にコクリ・キャンプを開催済 ◆R2 年 10 月に多拠点居住・ワーケーションに関するトークセッションを開催済 ◆R3 年度から継続して年間 2 社程度と共創事業を実施中
(2) 企業移転等受入れに向けた西会津町視察事業の展開 ◆首都圏での説明会・SNSによる情報発信、個別オンライン説明会を開催し、希望企業への西会津町視察交流ツアーを実施 ◆首都圏等企業との継続的な関係構築と共創の推進〔再掲〕	◆R3 年度に町視察交流ツアーを開催し、その後も首都圏企業との関係構築を継続中 ◆R4 年度に企業移転に向けたヒアリング、R5 年度移住と子育て環境に関するヒアリングを実施済
(3) 多拠点居住・ワーケーションの推進 ◆民間事業者との連携による多拠点居住・ワーケーションの推進による空き家等利活用促進 ◆お試し移住住宅・こども園留学・教育留学の連携によるワーケーション等推進の検討 ◆移住定住促進とデュアルスクール連携の検討	◆R2 年 10 月に多拠点居住・ワーケーションに関するトークセッションを開催、R3 年 4 月に株式会社アドレスと、連携・協力に関する協定を締結 ◆R4 年度にこども園留学に 1 組の親子が年 2 回利用 ◆R6 年 3 月と 7 月に親子ワーケーションツアーを開催 ◆R6 年度に試行事業として 2 組の教育留学を受入れ
(4) オーダーメイドテレワーク環境の整備 ◆町への移転希望企業のオーダーメイド方式によるテレワーク環境整備の検討	◆R4 年 4 月に空き店舗を活用し、まちなか再生拠点施設ぷらっと(テレワークスペース・コミュニティスペース)を整備・供用開始 ◆R6 年 2 月、野沢まちなかの空き家等を活用したコワーキングスペースやテレワーカー等の多拠点居住の拠点づくりに向けた地域再生計画(素案)を作成
(5) デジタル変革による観光振興 ◆SNS活用による戦略的な情報発信 ◆GPS(位置情報)と連動した地域マップ作成 ◆オンデマンドバス利用推進・シェアカーなどによる二次交通確保 ◆道の駅にしあいづ、JR 野沢駅における情報発信力強化 ◆「日本の田舎、西会津町。」ブランド力強化 ◆セールスプロモーションの強化	◆Facebook や町公式 LINE などによる積極的な情報発信を推進中 ◆古民家をテーマとしたデジタルマップの作成について国の提案事業に応募 ◆AI オンデマンドバスの導入により二次交通の利便性を向上〔継続中〕 ◆道の駅などで「日本の田舎、西会津町。」ブランド力強化事業を実施中 ◆地域活性化起業人の導入により、ブランド力強化事業の基本構想・基本計画を策定

◆多言語対応 ◆デジタルマーケティングによるマネジメント力の強化 ◆モンベルとの連携による全体構想策定(トレイルコース設定等)	◆町 HP の多言語化は実施済、サイン等は未実施 ◆自然調査は完了。町内関係団体との話し合いによりデジタル技術の活用を調査・検討段階
---	---

3. 暮らしのDX

施策の展開方向と取組み	進捗状況等
(1) A I オンデマンドバス交通の導入 ◆ダイナミックルーティングバス導入の検討 ◆A I オンデマンドバスの利用促進	◆R4 年 4 月より A I オンデマンドバス運行開始 ◆老人クラブやサロンなどから依頼を受けて、地区に出向いて説明・体験乗車などを実施
(2) 安心で受診しやすい診療体制構築に向けた検討 ◆オンライン診療や遠隔医療などについての検討 ◆訪問看護等でのオンライン技術活用の検討	◆医師の診療方針や必要性、住民ニーズ等を調査・検討していく ◆看護師が持参したタブレットで利用者の様子を LINE 等で医師と共有化を実施中
(3) 新型コロナウイルス感染予防対策 ◆施設空き状況(混雑状況)の可視化 ◆ソーシャルディスタンスの可視化 ◆非接触型の相談会・説明会・講演会等開催 ◆オンライン行政手続きの導入 ◆マイナポータルでのオンライン申請の環境整備	◆町内の体育施設等のオンライン施設予約を実施中 ◆新型コロナウイルスの 5 類感染症へ移行により未対応 ◆R6 年 12 月から Kintone による申請・届出等の受付を開始 ◆マイナポータルによるオンライン申請の手続き検討段階
(4) 防災・減災情報の発信力・備えの強化 ◆ハザードマップ・消防水利のデータ管理・使用 ◆消防団員への情報伝達と出動把握 ◆消防団防災アシストアプリの効果的な運用 ◆災害情報伝達手段の多重化 ◆町民への分かりやすく、迅速な情報提供 ◆災害に係る情報集約一元化の仕組みづくり	◆町 HP のほか、Yahoo 防災アプリ、県防災アプリでハザードマップを公開 ◆R4 年度から消防団アシストアプリ(登録率 69.7%)を導入中 ◆防災行政無線とケーブルテレビとが連携した音防災システム、Yahoo 防災アプリ、町公式 LINE など伝達の多重化を実施中 ◆災害に係る情報集約の一元化について県総合防災情報システムの活用について検討中
(5) 冬期の安全で円滑な道路交通と安心な暮らしの確保 ◆GPS 端末を活用した除雪車両及び業務管理 ◆除雪要請への迅速・円滑な対応 ◆除雪稼働時間の集計自動化 ◆除雪車への GPS 装置設置による除雪管理・稼働可視化の実装 ◆水道スマートメーターの計画的な設置	◆R3 年度に除雪車への GPS 装置設置による除雪管理・稼働可視化・稼働時間の自動集計の実証事業を実施し有効性を確認 ◆R3 年度より水道管漏水の早期発見等のため公

◆水道施設でのマイクロ水力発電の検討 ◆除雪・草刈り困難地域への対応の検討	共施設における水道スマートメーターの活用を開始、順次導入に向けて推進中 ◆マイクロ水力発電の導入検討について未実施 ◆小型除雪機械、自走式草刈り機、トラクター装着型草刈り機の貸与を自治区に対して実施中
(6) 子育て・保健・医療・福祉・介護等におけるサービス向上 ◆子育てに関する情報提供・相談体制の充実・強化 ◆アプリやYouTubeの活用による運動推進 ◆GPS端末による認知症高齢者等の見守り ◆介護施設等でのロボットやデジタル技術の活用検討 ◆子どもたちが(大人がいなくても)安全に過ごせる環境づくりの調査検討 ◆診療所への電子カルテ・検査オーダーリングシステムの導入	◆こども園保護者・保育士連携システム(コドモン)導入し活用中 ◆町独自の健康体操をYouTubeで配信 ◆GPS端末による高齢者等の見守り体制を構築済 ◆介護施設での活用は検討段階 ◆放課後子どもクラブでコドモンを活用中(保護者との連絡事項の共有化) ◆R5年度に電子カルテを導入済、R6年度に外注検査オーダーリングシステムを導入済、R7年度に院内オーダーリングシステムを導入予定
(7) 誰もが自分らしく生きられる社会の構築 ◆分身ロボットによる遠隔での社会参加	◆事例等調査段階

4. 学びのDX

施策の展開方向と取組み	進捗状況等
(1) デジタル教室の開催等 ◆デジタルよろず相談や自治区に出向いてデジタル教室を開催 ◆ケーブルテレビ企画番組制作・放送によりデジタル技術を用いたサービスの利用を支援 ◆さらなるデジタルデバйд対策と地域におけるデジタルに詳しい世話人等の育成	◆デジタルよろず相談は広く認知され増加傾向 ◆デジタル教室の開催希望は減少 ◆ケーブルテレビにおいてデジタル技術を活用した事業や取組みを取り上げて放送を実施 ◆R6年度より県サポート事業を活用した世話人の育成を実施中
(2) 遠隔教育による生涯学習の推進 ◆デジタル技術の活用による学習機会の拡大によってあらゆる世代の生涯学習推進 ◆電子図書館の構築・運営など ◆町の書籍・資料等のデジタルアーカイブ化の検討	◆eラーニングなどインターネットを活用した学習方法の導入を検討中 ◆費用や運用面等の検討により単独では困難 ◆書籍・資料の保存方法について検討段階
(3) リバースメンターによる若者が活躍できる社会づくり ◆中高生のデジタルチームを編成し、町長、議会、町職員との意見交換による施策への反映等 ◆中高生による高齢者等のデジタル技術利用に対するサポート ◆地方におけるデジタル技術を活用した仕事等に関する子どもたちのイメージ醸成	◆施策への反映及びデジタル技術利用に対するサポートについては調査・検討段階 ◆具体的な検討は未実施 ◆ZEN大学の受入れに伴う実証事業を通じて、都市部の子どものために過疎地でのデジタル技術を活用した産業のイメージ醸成を図った

(4) デュアルスクールの実現に向けた検討 ◆ 区域外就学制度を活用したデュアルスクールの実現に向けた検討 ◆ 移住定住促進とデュアルスクール連携の検討 ◆ お試し移住住宅・こども園等留学・教育留学の連携によるワーケーション等推進の検討	◆ 移住やリモートワーク、二地域居住の家族を支える仕組みとして「教育留学」を R7 年度から実施 ◆ R6 年度に試行事業として 2 組の教育留学を受け入れ ◆ R4 年度にお試しこども園留学を実施済 ◆ R6 年 3 月と 7 月に親子ワーケーションツアーを開催し有効性を確認済
(5) 歴史文化遺産の保存・活用・継承 ◆ 歴史文化遺産のデジタル技術を活用した保存・活用・継承(デジタルアーカイブなど) ◆ VR 技術(仮想現実)を使い、歴史文化遺産を地域おこしや観光振興で活用 ◆ 歴史文化等に関する町ガイドブックの製作	◆ 町史編纂時に収集した歴史資料の PDF 化作業を実施中 ◆ VR 技術の活用については未実施 ◆ R6 年 10 月に町の自然・歴史・文化などをまとめた『にしあいづ学』を発刊

5. 行政のDX

施策の展開方向と取組み	進捗状況等
(1) 業務の可視化・分析による事務事業・業務改善の推進 ◆ 全庁業務量調査の実施 ◆ 業務量調査結果分析に基づく業務改善、行政サービスの向上 ◆ 勤怠管理システムの導入 ◆ 文書管理(電子ファイル管理)の見直しの調査検討 ◆ 住民票等のコンビニエンスストアでの交付の検討 ◆ 固定資産に係る評価額計算の効率化 ◆ 施設予約状況の公開の検討 ◆ 書面による各種通知・連絡文書のデジタル化(省力化) ◆ デジタル変革(DX)の職場・風土づくり	◆ R3 年 1 月に全庁業務量調査を実施 ◆ 実施した業務量調査の分析は未完了であるが R4 年度に BPR 研修を実施済 ◆ 令和 5 年 9 月から勤怠管理システムを導入し事務の効率化を実施済 ◆ 文書管理の見直し(電子化)は未実施 ◆ デジ田交付金による導入を検討したが、費用対効果等により導入見送り ◆ R5 年度に家屋評価システムを導入し評価額計算の効率化を実施済 ◆ 町内の体育施設や奥川みらい交流館などでオンライン申請を導入して施設予約を実施中 ◆ 各種通知や連絡文書のデジタル化は検討中 ◆ R4 年度に管理職向けと一般職員向けに分けて BPR 研修を実施
(2) 人材の育成・能力向上 ◆ 職員研修の実施 ◆ デジタル変革(DX)の職場・風土づくり	◆ LoGo チャット、Kintone の操作研修を実施 ◆ R4 年度に管理職向けと一般職員向けに分けて BPR 研修を実施
(3) 情報連携基盤の構築による町民と行政の情報連携 ◆ 情報連携基盤構築(kintone・LINE) ◆ 情報連携基盤(LINE)による効果的な情報発信と機能強化	◆ R6 年 3 月に町公式 LINE のリッチメニューを町ホームページとの連携のため更新 ◆ 公式 LINE では年間 130 件程度の情報を発信

(4) ノンストップ・オンライン手続きの導入 ◆電子申請等のオンライン手続きの導入 ◆町民等登録者へのプッシュ型の情報提供サービスの実施 ◆オンライン手続き(福島県申請・届出オンラインシステム)の拡大による行政サービスの向上 ◆マイナポータルでのオンライン申請の環境整備	◆令和6年12月に県の共同電子申請システムから Kintone による町独自の電子申請に切り替えた ◆町公式 LINE によるプッシュ型配信を実施中 ◆Kintone によるオンライン手続きの拡大を実施中 ◆マイナポータルでのオンライン申請については未実施
(5) 5つのレスの推進 ◆ペーパーレス、コピー・FAXレス、はんこレス、キャッシュレス、タッチレスの推進 ◆ペーパーレス会議システムの導入 ◆書面による各種通知・連絡文書のデジタル化(省力化)	◆ペーパーレス化について行財政改革部会において検討を進めているほか、電子メール等を用いた庁内文書のペーパーレス化について実証中 ◆ペーパーレス化等を目的に議会において議員にタブレットを導入 ◆庁議においてタブレットによる資料配布を実施中 ◆書面による各種通知・連絡文書のデジタル化について行財政改革部会で検討中
(6) 日本郵便株式会社との窓口業務等の連携 ◆郵便局窓口において行政サービスを受けられるよう課題を整理し検討する ◆郵便局との窓口連携に関するアンケート調査結果を踏まえた検討	◆令和4年12月から町内郵便局にマイナンバーカード申請支援業務委託を開始したが交付が8割を超えたこともあり新規の申請が少ない ◆群岡郵便局との窓口連携について令和4年度にニーズを把握するためアンケート調査を実施、郵便局に近い地域のみニーズがある結果であった
(7) ルールに基づくデータ管理とオープンデータ ◆データ運用の考え方や保存・管理のルール策定 ◆オープンデータの推進 ◆電子ファイルの保存・整理の調査検討	◆令和3年度にオープンデータの推進に関する基本方針を策定しデータを公開 ◆令和5年度に新たに画像データを公開 ◆電子決裁システムの導入に必要な文書管理規定の見直しについて導入時期も含めて行財政改革部会で検討中
(8) 自治体業務プロセス及び情報システム標準化への対応等 ◆住民記録ほか基幹系17業務システムについて国の標準仕様システムへの移行 ◆情報システムの国の標準化移行に向けた準備 ◆マイナンバーカードの普及推進 ◆マイナンバーカードの利活用促進	◆令和7年度末まで国の標準仕様情報システムへの移行に向け、情報収集・準備作業を進めてきたが完了できていない ◆マイナンバーカード交付率(令和7年4月末現在交付率85.7%) ◆マイナンバーカードの町独自の利活用は図られていない
(9) 情報セキュリティ対策の徹底 ◆国のガイドラインに基づく情報セキュリティ対策の徹底	◆国のガイドラインの改訂に合わせて、町の情報セキュリティポリシー等に基づく対策の徹底

	を図っている
(10) テレワークの推進 ◆テレワークの導入・活用(テレワーク対象業務の拡大) ◆チャット等のコミュニケーションツールの活用 ◆L o G oチャットの利用促進による情報連携	◆職員のテレワーク実証事業を実施して有効性を確認 ◆コミュニケーションツールとして、LoGo チャットを導入、また生成 AI を利用できる環境を整備済み ◆職員個人のスマートフォンへの利用を許可し、災害等の緊急時を含めて利活用されている
(11) 複業人材の登用による政策立案・事業推進 ◆民間企業等との雇用関係を継続する複業人材の任用によるデジタル人材の確保・育成	◆デジタル戦略プロジェクト推進マネージャーとして複業人材を任用し、専門人材を確保するとともに、戦略を推進している

6. 対話・コミュニケーションのDX

施策の展開方向と取組み	進捗状況等
(1) ケーブルテレビインターネット上位回線の増速化 ◆2 Gbps から 10Gbps へのさらなる増速	◆ケーブルテレビインターネット上位回線について、令和 4 年 3 月に増速が完了し、その後サービスの提供についても低速プランの見直しを実施
(2) 情報連携基盤の構築による町民と行政の情報連携 [再掲] ◆情報連携基盤構築(kintone・LINE)	◆町公式 LINE で年間 130 件程度の配信を行っている。特に防災情報は他のヤフー防災アプリと連携して効果的な発信を行っている
(3) 町民参加型合意形成プラットフォームの構築・運営 ◆町民参加型合意形成プラットフォームの構築・運営 ◆町民参加型合意形成プラットフォーム(デンディム)の積極的な活用による協働のまちづくりの推進	◆令和 3 年度から町民参加型合意形成プラットフォーム(デンディム)を運用している ◆各種計画策定での意見募集のほか、協働のまちづくり活動や町内の教育機関での活用している
(4) ケーブルテレビデータ放送を使ったサービスの拡充 ◆データ放送の情報充実・新たなサービスの検討	◆全国的な情報ではなく町内の気象データなど身近な情報の提供について検討している
(5) W i - F i ・ 5 G 等情報通信環境の整備 ◆必要性や使用用途に応じたW i - F i やローカル 5 G などの無線通信環境整備の検討	◆情報収集等を行っており必要に応じて整備を検討する
(6) 大規模災害に備えた情報通信インフラの強靱化 ◆町ケーブルテレビの強靱化の推進 ◆テレビ放送が中断した場合を想定した情報伝達手段の多重化対策	◆災害時に備え早期に障害情報を把握できるよう伝送路監視システムの更新のほか、計画的な設備・機器の更新を実施中 ◆情報伝達手段の多重化として、防災行政無線、町公式 LINE、ヤフー防災アプリによる配信を実施中

(7) 広域連携

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">◆福島県・会津地域市町村等との連携・本町のノウハウ等の情報提供・水平展開◆他都道府県の市町村との情報共有・連携 | <ul style="list-style-type: none">◆会津地域課題解決連携推進会議等で福島県、会津地域市町村と連携し、DX推進検討などを行っている◆北海道森町、滋賀県日野町、鹿児島県肝付町、一般社団法人コード・フォー・ジャパンと本町で組織する「越境自治体技術革新研究会」の定例会や意見交換で情報収集を行っている |
|--|--|

第3章 追加・強化する施策・取組み

今次の見直しにより新たな課題等に対処するため追加・強化していく施策・取組みは次のとおりとし、現状の戦略に掲げる施策等とともに推進していくこととする。

1. しごとのDX

戦略1.2の施策の展開方向と取組み	追加・強化する施策・取組み
(3) ノウハウの蓄積とデータを利活用した農業の推進 ◆営農支援ツールを活用した営農記録の入力によるデータ化、閲覧、情報共有 一部実施中 ◆タブレット端末等を活用した営農活動 実施中 ◆農業機械・労働力のシェアリング(共有) ◆トレーサビリティ(いつ、どこで、どのように生産流通されたか、また、生産者情報等について消費者が把握できる仕組み)管理	◆使用農薬の確認チェック ルーラル電子図書館サービスを活用し、使用農薬の確認チェックの効率化を図る。 ◆土壌診断結果分析システムによる業務の効率化 診断結果を入力することで、複数の検査機関の診断結果を一元管理し業務の効率化を図る。同時に、過去の複数年の土壌診断結果を可視化できることから、これを適正施肥管理や栽培指導に活用する。 ◆農地台帳システムのシステム標準化 地方公共団体情報システムの標準化推進に伴い、国の標準仕様システムから農地基本台帳に必要なデータの取り込みを行えるよう対応する。 ◆防災重点農業用ため池のリモート監視 近年増加する異常気象による集中豪雨や地震発生時にため池の状況をリモートで確認することができるよう大沼ため池に監視カメラ等を設置し、防災体制の強化を図る。
(7) デジタル通貨導入による経済活性化の検討 ◆デジタル通貨についての検討 ◆西会津ファンとつながる仕組み(プラットフォーム)づくり	◆石高プロジェクト事業の推進 [強化] 西会津ファンとのつながりや交流の拡大から農家支援、移住定住へと結び付けるため、地域通貨やデジタル技術を活用した石高プロジェクト事業を推進する。

2. 招致・もてなしのDX

戦略1.2の施策の展開方向と取組み	追加・強化する施策・取組み
(1) 多分野異業種対話による共創事業の誘致・開催 ◆共創事業(コクリ・キャンプ)の誘致・開催 ◆多拠点居住・ワーケーションについてのトークセッション開催 ◆首都圏等企業・連携協定締結企業等との共創事業の推進	◆首都圏等企業・連携協定締結企業等との共創事業の推進 [強化] 県外企業の実証の場(フィールド)を提供し、従業員が本町を訪れることで、リモートワークをしながら地域の仕事を兼業し、地域資源を活用しながら地域住民との交流や地域活性化に取り組む「越境人材」の育成を目指し、本町の地域活性化と移住定住を図る。

(2) 企業移転等受入れに向けた西会津町視察事業の展開 ◆首都圏での説明会・SNSによる情報発信、個別オンライン説明会を開催し、希望企業への西会津町視察交流ツアーを実施 ◆首都圏等企業との継続的な関係構築と共創の推進〔再掲〕	◆首都圏等企業・連携協定締結企業等との共創事業の推進〔強化〕〔再掲〕 県外企業の実証の場（フィールド）を提供し、従業員が本町を訪れることで、リモートワークをしながら地域の仕事を兼業し、地域資源を活用しながら地域住民との交流や地域活性化に取り組む「越境人材」の育成を目指し、本町の地域活性化と移住定住を図る。
(3) 多拠点居住・ワーケーションの推進 ◆民間事業者との連携による多拠点居住・ワーケーションの推進による空き家等利活用促進 ◆お試し住宅・こども園等留学の連携によるワーケーション等推進の検討 ◆移住定住促進とデュアルスクール連携の検討	◆移住・定住促進事業（移住体験ツアー）の推進 都市部のテレワーカー子育て世帯を対象とした2泊3日程度の「親子ワーケーションツアー」を実施する。本町での自然体験や生活環境、テレワーク環境を体験いただくことで、関係人口増を促進し、将来的な移住者の増を目指す。 ◆移住・定住促進事業（教育留学受入れ）の推進 都市部のテレワーカー子育て世帯を対象に、1～2週間程度の教育留学の受入れを行う。この間、親はテレワークをしながら、子どもは転校等の手続きが不要で西会津小中学校に体験留学する。教育環境も含めてより深く西会津の魅力を知っていただくことで、関係人口増を促進し、将来的な移住者の増を目指す。 ◆集落と都市をつなぐ地域活性化事業の推進 集落における共同作業（人足）への参加をイベントとして組み込み、石高プロジェクト事業と連携して集落作業や農作業の担い手不足の解消を図る。
(5) デジタル変革による観光振興 ◆SNS活用による戦略的な情報発信 ◆GPS（位置情報）と連動した地域マップ作成 ◆オンデマンドバス利用推進・シェアカーなどによる二次交通確保 ◆道の駅にしあいづ、JR野沢駅における情報発信力強化 ◆セールスプロモーションの強化 ◆多言語対応 ◆デジタルマーケティングによるマネジメント力の強化 ◆「日本の田舎、西会津町。」ブランド力強化 ◆モンベルとの連携による全体構想策定（トレイルコース設定等）	◆ふるさと応援寄附金事業の推進 ふるさと応援寄附金の募集に際して、WEB連動型広告やSNSの運用などDXを活用しながら事業の推進を図る。 ◆デジタルマップを活用した地域振興の促進 GPSと連動したデジタルマップを構築して、観光及び地域振興の推進を図る。 ◆「日本の田舎、西会津町。」ブランド力強化事業の推進〔強化〕 地域活性化起業人など専門家のアドバイスによる具体的策定の立案とポータルサイトの確立をはじめ、ブランド力を強化した道の駅の商品展開や売り場のリニューアルなどによるPR拠点の創出などにより、さらなる効果向上や広い分野への波及効果を目指す。 ◆インバウンド向け情報発信の強化 観光関係事業者等HP多言語化支援を推進

3. 暮らしのDX

戦略 1.2 の施策の展開方向と取組み	追加・強化する施策・取組み
(4) 防災・減災情報の発信力・備えの強化 ◆ハザードマップ・消防水利のデータ管理・使用 ◆消防団員への情報伝達と出動把握 ◆災害情報伝達手段の多重化 ◆町民への分かりやすく、迅速な情報提供 ◆消防団防災アシストアプリの効果的な運用 ◆災害に係る情報集約一元化の仕組みづくり	◆防災気象情報観測システムの設置 町内2か所（極入・黒沢）に小型気象計を設置し、気象情報をインターネット上でリアルタイムに把握するとともに、公開することで気象情報の共有を図る。
(5) 冬期の安全で円滑な道路交通と安心な暮らしの確保 ◆GPS端末を活用した除雪車両及び業務管理 ◆除雪要請への迅速・円滑な対応 ◆除雪稼働時間の集計自動化 ◆水道スマートメーターの活用 ◆除雪車へのGPS装置設置による除雪管理・稼働可視化の実装 ◆水道スマートメーターの計画的な設置 ◆水道施設でのマイクロ水力発電の検討 ◆除雪・草刈り困難地域への対応の検討	◆空き家対策業務の効率的な運用 空き家台帳と住宅地図をデジタル化して、空き家の場所、状態、相談記録を一元管理することにより、効率的な空き家対策業務の運用につなげる。
(7) 誰もが自分らしく生きられる社会の構築 ◆分身ロボットによる遠隔での社会参加	◆電子版母子健康手帳の導入 妊産婦や子育て世代の利便性向上を図るため電子版母子手帳を導入し、健診情報や予防接種履歴などをスマートフォン等で一元管理できる体制を構築する。

4. 学びのDX

戦略 1.2 の施策の展開方向と取組み	追加・強化する施策・取組み
(3) リバースメンターによる若者が活躍できる社会づくり ◆中高生のデジタルチームを編成し、町長、議会、町職員との意見交換による施策への反映等 ◆中高生による高齢者等のデジタル技術利用に対するサポート ◆地方におけるデジタル技術を活用した仕事等に関する子どもたちのイメージ醸成	◆小学校用タブレット端末の更新 国が進めるGIGAスクール構想第2期の実現のため、令和2年度に整備した小学校のタブレット端末（一人一台端末）を更新する。
(4) デュアルスクールの実現に向けた検討 ◆区域外就学制度を活用したデュアルスクールの実現に向けた検討 ◆移住定住促進とデュアルスクール連携の検討強化〔再掲〕 ◆お試し住宅・こども園等留学の連携によるワーケーション等推進の検討〔再掲〕	◆移住・定住促進事業（教育留学受入れ）の推進〔再掲〕 企画情報課と教育委員会とで連携し、都市部のテレワーカー子育て世帯を対象に、1～2週間程度の教育留学の受入れを行う。この間、親はテレワークをしながら、子どもは転校等の手続きが不要で西会津小中学校に体験留学する。教育環境も含めてより深く西会津の魅力を知っていただくことで、関係人口増を促進し、将来的な移住者の増を目指す。

5. 行政のDX

戦略 1.2 の施策の展開方向と取組み	追加・強化する施策・取組み
(1) 業務の可視化・分析による事務事業・業務改善の推進 ◆全庁業務量調査の実施 ◆業務量調査結果分析に基づく業務改善、行政サービスの向上 ◆勤怠管理システムの導入 ◆文書管理(電子ファイル管理)の見直しの調査検討 ◆住民票等のコンビニエンスストアでの交付の検討 ◆固定資産に係る評価額計算の効率化 ◆施設予約状況の公開の検討 ◆書面による各種通知・連絡文書のデジタル化(省力化) ◆デジタル変革(DX)の職場・風土づくり	◆書面による各種通知・連絡文書のデジタル化(省力化) [強化] 町が発出する各種通知などの書面文書について、電子メールやSNSでの発出等を導入し、ペーパーレス化、省力化を推進する。 ◆AIを活用した業務効率化の推進 文書作成やデータ解析など、人工知能(AI)を活用し業務プロセスの効果的な改善を図る。 ◆デジタル変革(DX)の職場・風土づくり [強化] 各課におけるDX推進活動を促進し、組織全体でデジタル変革の優れた取り組みを評価することで、成功事例の共有とモチベーションの向上を図る。
(2) 人材の育成・能力向上 ◆職員研修の実施 ◆デジタル変革(DX)の職場・風土づくり [再掲]	◆職員研修の実施 [強化] 町人材育成アクションプランに基づき、人材育成のための職員研修を実施する。 ◆デジタル変革(DX)の職場・風土づくり [強化] [再掲] 各課におけるDX推進活動を促進し、組織全体でデジタル変革の優れた取り組みを評価することで、成功事例の共有とモチベーションの向上を図る。
(4) ノンストップ・オンライン手続きの導入 ◆電子申請等のオンライン手続きの導入 ◆町民等登録者へのプッシュ型の情報提供サービスの実施 ◆オンライン手続き(福島県申請・届出オンラインシステム)の拡大による行政サービスの向上 ◆マイナポータルでのオンライン申請の環境整備	◆ノーコードツール(Kintone)を使用したオンライン手続きの拡大による行政サービスの向上 [強化] 各課において Kintone を使った申請・届出のオンライン手続きを推進し行政サービスの向上を図る。 ◆スマートフォン等による入力に対応した申請・届出オンライン手続きの推進 各種申請・届出に関して、従来の紙媒体での提出に代わり、スマートフォンなどを利用してオンラインで入力・提出できる手続きを推進する。
(5) 5つのレスの推進 ◆ペーパーレス、コピー・FAXレス、はんこレス、キャッシュレス、タッチレスの推進 ◆ペーパーレス会議システムの導入 ◆書面による各種通知・連絡文書のデジタル化(省力化)	◆書面による各種通知・連絡文書のデジタル化(省力化) [強化] [再掲] 町が発出する各種通知などの書面文書について、電子メールやSNSでの発出等を導入し、ペーパーレス化、省力化を推進する。

(8) 自治体業務プロセス及び情報システム標準化への対応等 ◆住民記録ほか基幹系 17 業務システムについて国の標準仕様システムへの移行 ◆マイナンバーカードの普及推進 ◆情報システムの国の標準化移行に向けた準備 ◆マイナンバーカードの利活用促進	◆LGWAN ネットワークの効果的な運用の検討 国の LGWAN ネットワークを行政事務に効果的に活用するため三層分離ネットワークの見直しを図る。 ◆ゼロトラストアーキテクチャーへの移行に向けた調査検討 国が将来的に移行を検討しているゼロトラストアーキテクチャーについて、移行に向けた調査を進める。 ※ゼロトラストアーキテクチャー すべてのアクセスごとに認証と認可を厳格に確認することで、不正アクセスやデータ漏洩のリスクが軽減されるとともに、内部からの攻撃や権限の悪用にも対処できるようになる。
---	---

6. 対話・コミュニケーションのDX

戦略 1.2 の施策の展開方向と取組み	追加・強化する施策・取組み
(3) 町民参加型合意形成プラットフォームの構築・運営 ◆町民参加型合意形成プラットフォームの構築・運営 ◆町民参加型合意形成プラットフォーム(デシディム)の積極的な活用による協働のまちづくりの推進	◆町民参加型合意形成プラットフォーム(デシディム)の総合計画策定における活用〔拡充〕 町総合計画(第5次)の策定作業において、積極的な意見交換や会議以外での議論の場としての活用を図る。

施策の展開方向と取組み一覧〔追加・強化施策等溶込み版〕

1. しごとのDX

施策の展開方向と取組み	
(1) 有害鳥獣捕獲における情報集積連携	
◆ 情報連携基盤構築(kintone、LINE)	構築済
◆ ICTわな、センサーカメラによる捕獲等	対策実施中
(2) ECサイト(ネットショップ)の運営	
◆ 町産農林産物・特産品等の総合的なネットショップ構築・運営	
(3) ノウハウの蓄積とデータを活用した農業の推進	
◆ 営農支援ツールを活用した営農記録の入力によるデータ化、閲覧、情報共有	アグリノート導入中
◆ タブレット端末等を活用した営農活動	実施中
◆ 農業機械・労働力のシェアリング(共有)	
◆ トレーサビリティ(いつ、どこで、どのように生産流通されたか、また、生産者情報等について消費者が把握できる仕組み)管理	栽培日誌の作成を徹底中
◆ 使用農薬の確認チェック	追加
◆ 土壌診断結果分析システムによる業務の効率化	追加
◆ 農地台帳システムのシステム標準化	追加
◆ 防災重点農業用ため池のリモート監視	追加
(4) 農業と多様な分野の連携	
◆ 食、体験観光、地域コミュニティ、健康、生涯学習などの分野、領域との連携・クロスオーバーによる農業の周年化、農家等所得の向上	一部実施中
◆ 特定地域づくり事業協同組合の設立及び運営支援	設立・運営支援実施中
(5) 森林資源の循環利用促進の検討	
◆ 航空レーザー計測データ等の活用による森林内を再現した3次元仮想空間での境界明確化、最適な林業専用道のルート設定、シミュレーションや収支計画に基づく伐採等及び森林管理・保全	システム導入・活用中
(6) オープンデータ・GISの活用による情報共有・イノベーションの推進	
◆ オープンデータ及び地理情報システムの活用による官民協働での企業等イノベーション創出	オープンデータ提供中
(7) デジタル通貨導入による経済活性化の検討	
◆ デジタル通貨についての検討	実証済
◆ 西会津ファンとつながる仕組み(プラットフォーム)づくり	アプリ開発済
◆ 石高プロジェクト事業の推進	強化

2. 招致・もてなしのDX

施策の展開方向と取組み	
(1) 多分野異業種対話による共創事業の誘致・開催	
◆共創事業(コクリ・キャンプ)の誘致・開催	開催済
◆多拠点居住・ワーケーションについてのトークセッション開催	開催済
◆首都圏等企業・連携協定締結企業等との共創事業の推進	強化
(2) 企業移転等受入れに向けた西会津町視察事業の展開	
◆首都圏での説明会・SNSによる情報発信、個別オンライン説明会を開催し、希望企業への西会津町視察交流ツアーを実施	実施済
◆首都圏等企業・連携協定締結企業等との共創事業の推進〔再掲〕	強化
(3) 多拠点居住・ワーケーションの推進	
◆民間事業者との連携による多拠点居住・ワーケーションの推進による空き家等利活用促進	トークセッション開催済 民間事業者と連携協定締結済
◆お試し住宅・こども園等留学の連携によるワーケーション等推進の検討	実証済
◆移住定住促進とデュアルスクール連携の検討	親子ワーケーション実施済
◆移住・定住促進事業(移住体験ツアー)の推進	追加
◆移住・定住促進事業(教育留学受入れ)の推進	追加
◆集落と都市をつなぐ地域活性化事業の推進	追加
(4) オーダーメイドテレワーク環境の整備	
◆町への移転希望企業のオーダーメイド方式によるテレワーク環境整備の検討	施設整備済 多拠点移住の拠点づくり検討中
(5) デジタル変革による観光振興	
◆SNS活用による戦略的な情報発信	推進中
◆GPS(位置情報)と連動した地域マップ作成	検討中
◆オンデマンドバス利用推進・シェアカーなどによる二次交通確保	AIオンデマンドバス導入済
◆道の駅にしあいづ、JR野沢駅における情報発信力強化	ブランド力強化実施中
◆セールスプロモーションの強化	ブランド力強化実施中
◆多言語対応	町HP対応済
◆デジタルマーケティングによるマネジメント力の強化	
◆モンベルとの連携による全体構想策定(トレイルコース設定等)	調査済
◆ふるさと応援寄附金事業の推進	追加
◆デジタルマップを活用した地域振興の促進	追加
◆「日本の田舎、西会津町。」ブランド力強化	強化
◆インバウンド向け情報発信の強化	追加

3. 暮らしのDX

施策の展開方向と取組み	
(1) A I オンデマンドバス交通の導入	
◆ダイナミックルーティングバス導入の検討	導入済
◆A I オンデマンドバスの利用促進	体験乗車等実施
(2) 安心で受診しやすい診療体制構築に向けた検討	
◆オンライン診療や遠隔医療などについての検討	調査研究段階
◆訪問看護等でのオンライン技術活用	医師と共有化実施中
(3) 新型コロナウイルス感染予防対策	
◆施設空き状況(混雑状況)の可視化	5 類移行により終了
◆ソーシャルディスタンスの可視化	5 類移行により終了
◆非接触型の相談会・説明会・講演会等開催	5 類移行により終了
◆オンライン行政手続きの導入	導入済
◆マイナポータルでのオンライン申請の環境整備	検討中
(4) 防災・減災情報の発信力・備えの強化	
◆ハザードマップ・消防水利のデータ管理・使用	ハザードマップ作成・公開済
◆消防団員への情報伝達と出動把握	アプリ導入済
◆災害情報伝達手段の多重化	情報連携基盤構築済
◆町民への分かりやすく、迅速な情報提供	伝達の多重化実施中
◆消防団防災アシストアプリの効果的な運用	強化
◆災害に係る情報集約一元化の仕組みづくり	県総合防災情報システムを検討中
◆防災気象情報観測システムの設置	追加
(5) 冬期の安全で円滑な道路交通と安心な暮らしの確保	
◆GPS 端末を活用した除雪車両及び業務管理	実証事業実施
◆除雪要請への迅速・円滑な対応	〃
◆除雪稼働時間の集計自動化	〃
◆水道スマートメーターの活用	活用開始済
◆除雪車へのGPS 装置設置による除雪管理・稼働可視化の実装	
◆水道スマートメーターの計画的な設置	順次対応中
◆水道施設でのマイクロ水力発電の検討	
◆除雪・草刈り困難地域への対応の検討	機械の貸与実施中
◆空き家対策業務の効率的な運用	追加
(6) 子育て・保健・医療・福祉・介護等におけるサービス向上	
◆子育てに関する情報提供・相談体制の充実・強化	システム導入済
◆アプリやYouTube の活用による運動推進	町独自の健康体操を YouTube で配信
◆GPS 端末による認知症高齢者等の見守り	実施中
◆介護施設等でのデジタル技術やロボット等活用の検討	検討中
◆子どもたちが(大人がいなくても)安全に過ごせる環境づくりの調査検討	保護者との共有化
◆診療所への電子カルテ・オーダーリングシステムの導入	電子カルテ導入済
(7) 誰もが自分らしく生きられる社会の構築	
◆分身ロボットによる遠隔での社会参加	調査段階
◆電子版母子健康手帳の導入	追加

4. 学びのDX

施策の展開方向と取組み
(1) デジタル教室の開催等 ◆自治区に出向いてデジタル教室を開催 デジタルよろず相談を含め開催中 ◆ケーブルテレビ企画番組制作・放送によりデジタル技術を用いたサービスの利用を支援 実施中 ◆さらなるデジタルデバйд対策と地域におけるデジタルに詳しい世話人等の育成 実施中
(2) 遠隔教育による生涯学習の推進 ◆デジタル技術の活用による学習機会の拡大によってあらゆる世代の生涯学習推進 調査・検討段階 ◆電子図書館の構築・運営など 調査・検討段階 ◆町の書籍・資料等のデジタルアーカイブ化の検討 検討段階
(3) リバースメンターによる若者が活躍できる社会づくり ◆中高生のデジタルチームを編成し、町長、議会、町職員との意見交換による施策への反映等 調査・検討段階 ◆中高生による高齢者等のデジタル技術利用に対するサポート 調査・検討段階 ◆地方におけるデジタル技術を活用した仕事等に関する子どもたちのイメージ醸成 体験交流活動で実施 ◆小学校用タブレット端末の更新 追加
(4) デュアルスクールの実現に向けた検討 ◆区域外就学制度を活用したデュアルスクールの実現に向けた検討 実証済 ◆移住定住促進とデュアルスクール連携の検討[再掲] 強化 ◆お試し住宅・こども園等留学の連携によるワーケーション等推進の検討[再掲] 実証済 ◆移住・定住促進事業（教育留学受入れ）の推進[再掲] 追加
(5) 歴史文化遺産の保存・活用・継承 ◆歴史文化遺産のデジタル技術を活用した保存・活用・継承（デジタルアーカイブなど） 実施中 ◆VR技術（仮想現実）を使い、歴史文化遺産を地域おこしや観光振興で活用 ◆歴史文化等に関する町ガイドブックの製作 発刊済

5. 行政のDX

施策の展開方向と取組み
(1) 業務の可視化・分析による事務事業・業務改善の推進 ◆全庁業務量調査の実施 実施済 ◆業務量調査結果分析に基づく業務改善、行政サービスの向上 一部で実証実施 研修等実施 ◆勤怠管理システムの導入 導入済

◆文書管理(電子ファイル管理)の見直しの調査検討 ◆住民票等のコンビニエンスストアでの交付の検討 検討済 ◆固定資産に係る評価額計算の効率化 実施済 ◆施設予約状況の公開の検討 一部施設で実施中 ◆書面による各種通知・連絡文書のデジタル化(省力化) 強化 ◆A I を活用した業務効率化の推進 追加 ◆デジタル変革(D X)の職場・風土づくり 強化
(2) 人材の育成・能力向上 ◆職員研修の実施 強化 ◆デジタル変革(D X)の職場・風土づくり [再掲] 強化
(3) 情報連携基盤の構築による町民と行政の情報連携 ◆情報連携基盤構築(kintone・LINE) 構築済 ◆情報連携基盤(LINE)による効果的な情報発信と機能強化 機能更新済
(4) ノンストップ・オンライン手続きの導入 ◆電子申請等のオンライン手続きの導入 導入済 ◆町民等登録者へのプッシュ型の情報提供サービスの実施 公式 LINE 実施済 ◆オンライン手続き(福島県申請・届出オンラインシステム)の拡大による行政サービスの向上 Kintone に変更して機能拡大 ◆マイナポータルでのオンライン申請の環境整備[再掲] 検討中 ◆ノーコードツール(Kintone)を使用したオンライン手続きの拡大による行政サービスの向上 強化 ◆スマートフォン等による入力に対応した申請・届出オンライン手続きの推進 追加
(5) 5つのレスの推進 ◆ペーパーレス、コピー・FAXレス、はんこレス、キャッシュレス、タッチレスの推進 押印等見直し済実施 ペーパーレス化検討実証中 ◆ペーパーレス会議システムの導入 検討中 ◆書面による各種通知・連絡文書のデジタル化(省力化) [再掲] 強化
(6) 日本郵便株式会社との窓口業務等の連携 ◆郵便局窓口において行政サービスを受けられるよう課題を整理し検討する 一部業務委託中 調査実施 ◆郵便局との窓口連携に関するアンケート調査結果を踏まえた検討 検討中
(7) ルールに基づくデータ管理とオープンデータ ◆データ運用の考え方や保存・管理のルール策定 策定済 ◆オープンデータの推進 推進中 ◆電子ファイルの保存・整理の調査検討 追加
(8) 自治体業務プロセス及び情報システム標準化への対応等 ◆住民記録ほか基幹系 17 業務システムについて国の標準仕様システムへの移行 情報収集・準備中 ◆マイナンバーカードの普及推進 実施中 ◆情報システムの国の標準化移行に向けた準備 準備中 ◆マイナンバーカードの利活用促進 検討中

◆L G W A Nネットワークの効果的な運用の検討	追加
◆ゼロトラストアーキテクチャーへの移行に向けた調査検討	追加
(9) 情報セキュリティ対策の徹底	
◆国のガイドラインに基づく情報セキュリティ対策の徹底	対策実施中
(10) テレワークの推進	
◆テレワークの導入・活用(テレワーク対象業務の拡大)	実証事業実施
◆チャット等のコミュニケーションツールの活用	チャットツール導入済
◆L o G oチャットの利用促進による情報連携	利用拡大中
(11) 複業人材の登用による政策立案・事業推進	
◆民間企業等との雇用関係を継続する複業人材の任用によるデジタル人材の確保・育成	複業人材登用中

6. 対話・コミュニケーションのDX

施策の展開方向と取組み	
(1) ケーブルテレビインターネット上位回線の増速化	
◆2 Gbps から 10Gbps へのさらなる増速	実施済
(2) 情報連携基盤の構築による町民と行政の情報連携[再掲]	
◆情報連携基盤構築(kintone・LINE)	構築済
(3) 町民参加型合意形成プラットフォームの構築・運営	
◆町民参加型合意形成プラットフォームの構築・運営	構築済
◆町民参加型合意形成プラットフォーム(デシディム)の積極的な活用による協働のまちづくりの推進	実施中
◆町民参加型合意形成プラットフォーム(デシディム)の総合計画策定における活用	拡充
(4) ケーブルテレビデータ放送を使ったサービスの拡充	
◆データ放送の情報充実・新たなサービスの検討	随時見直中
(5) W i - F i ・ 5 G 等情報通信環境の整備	
◆必要性や使用用途に応じたW i - F i やローカル5 Gなどの無線通信環境整備の検討	必要に応じ検討
(6) 大規模災害に備えた情報通信インフラの強靱化	
◆町ケーブルテレビの強靱化の推進	計画的に実施中
◆テレビ放送が中断した場合を想定した情報伝達手段の多重化対策	ヤフー防災及びLINEで配信中
(7) 広域連携	
◆福島県・会津地城市町村等との連携・本町のノウハウ等の情報提供・水平展開	県・会津地城市町村で連携し事業推進中
◆他都道府県の市町村との情報共有・連携	2 団体に加盟し情報収集中

第4章 施策・取組みの実施方針と進捗管理等

1. 基本姿勢・ビジョン

引き続き、当初の戦略に掲げる「思いやり」「共創・共治」「イノベーション」を基本姿勢に、6つのビジョンを目指す社会像として施策等を進めていく。

2. 施策等の実施方針

具体的な施策・取組みの実施にあたっては、国の自治体情報システム標準化・共通化などの動向を注視し、有利な補助制度の活用により財源を確保し、新規システム等については、導入後の維持管理・運用経費を総合的に勘案し、優先順位を付けて、また、施策等の相互連携を図り、実施可能なものから順次取組んでいくものとする。

3. 進捗管理及び評価

「PDCAサイクル」を軸とした進捗管理及び評価はもとより、将来を予見できない目まぐるしい環境の変化や、想定外の事態への対応にあたり、多角的な検討と柔軟な発想、臨機応変の実行性を重視する「OODA（ウーダ）サイクル（ループ）」の手法を取入れ、現状を分析し改善を続けていくものとする。

PDCAサイクル＝計画（Plan）－実施（Do）－評価（Check）－改善（Action）の4つの視点を進行過程の中に取込むことで、過程を不断のサイクルとし、継続的な改善を推進する手法

OODAサイクル＝観察（Observe）－方向付け（Orient）－判断（Decide）－行動（Action）のサイクルによって最適な意思決定を実現するためのスピードと柔軟性を重視した意思決定と行動に関する理論の一つ

図表 ^{ウーダ}OODAサイクル（ループ）の流れ

